

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 2 月 16 日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館 (コード番号: 9792 東証第一部)

(URL: <http://www.nichiigakkan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 嶺

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

(TEL: (03) - 3291 - 2121)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
たな卸資産について、一部実地たな卸しを省略しております。
(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	154,967	2.9	4,058	5.5	4,235	5.8	8	99.2
17 年 3 月期第 3 四半期	150,616	6.4	3,848	62.7	4,004	61.8	1,097	80.8
(参考) 17 年 3 月期	201,590		5,284		5,472		2,029	

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の先行き不透明感など、一部に不安定な要因が見受けられたものの、引き続き好調な企業収益に伴い、設備投資の拡大や個人消費の持ち直し、また雇用情勢に改善が見られるなど、全般的には緩やかな景気回復基調となりました。

当社を取り巻く医療・介護業界では、平成 18 年 4 月の診療報酬改定と介護保険制度改定の同時改定という、まさに大きな変革期を迎えようとしております。診療報酬ではマイナス 3.16% の改定、介護報酬ではマイナス 2.40% の改定になると見込まれており、医療機関や介護事業者は厳しい経営環境が予想されるため、より効率的な事業運営が求められております。また、今回の介護保険制度改定では、在宅中重度者への支援強化、介護予防サービスの推進、医療と介護の連携などが「基本的な視点」として捉えられていることから、介護事業者は、新たな事業領域の拡充や医療機関とのトータルな連携体制を構築することが重要になります。

このような状況のもと、当社企業グループでは、制度変化に迅速且つ適切に対応できるよう、医療関連事業・ヘルスケア事業・教育事業の 3 事業が持つ経営資源を集中・連携させ、相乗効果を存分に発揮できるサービス提供体制の構築を行ってまいりました。また、「利用者志向」を事業コンセプトとして、お客様にご満足いただけるよう、良質で付加価値の高いサービスの開発・提供に努めました。

この結果、第 3 四半期における売上高総額は 154,967 百万円 (前年同期比 2.9% 増)、経常利益は 4,235 百万円 (前年同期比 5.8% 増)、当期純利益は 8 百万円 (前年同期比 99.2% 減) となりました。

なお、四半期純利益につきましては、特別損失として、関係会社長期貸付金等に対する貸倒引当金と福祉用具の商品評価損を追加計上したことに伴い、前年同期比 99.2% 減となりました。

次に、事業セグメント別の売上高・営業利益については以下のとおりです。

「医療関連事業」においては、医療機関の経営をトータルでサポートするため、医事業務受託サービスだけでなく、新たに「医療経営分析支援システム」などを活用した経営コンサルティングサービスの開発・提供に取り組んでおります。また、平成 18 年 4 月の診療報酬改定に伴い、診療報酬改定セミナーや新しい診療報酬点数・コード等の入力業務など、医療機関に向けた積極的な支援サービスを推進しており、売上高は前年同期比 3.3% 増となりました。

営業費用は、現場スタッフのシフト管理を徹底し、効率的な業務運用への取り組みを継続して行っていることで、利益率に改善が見られました。

その結果、売上高は 80,766 百万円（前年同期比 3.3% 増）、営業利益 8,351 百万円（前年同期比 37.9% 増）となりました。

「ヘルスケア事業」においては、平成 18 年 4 月の介護保険制度改定に伴う「新予防給付」・「地域支援事業」の創設にいち早く対応するため、介護予防機能を備えた多機能型ケアセンター（通所介護施設を中心とした複合型介護施設）の設置を推進しております。当第 3 四半期までに介護予防を提供できる拠点は 77 ヲ所となり、通所介護拠点は 224 ヲ所（前年同期比 34 ヲ所増）となりました。また、2 件目となるグループホーム（認知症対応型共同生活介護）の新設（神奈川県横浜市 平成 18 年 1 月オープン）や配食サービスのメニュー刷新等、更なるトータル介護サービスへの拡充を推し進めております。しかし、訪問介護サービスや通所介護サービス等の既存サービスでは、利用者の増加は一部に留まっております。

営業費用は、今期は積極的に「多機能型ケアセンター計画」を推進していることにより、先行投資費用が発生しております。

その結果、売上高は 59,505 百万円（前年同期比 7.3% 増）、営業利益 1,762 百万円（前年同期比 7.6% 減）となりました。

なお、今後も「利用者志向」をコンセプトに、付加価値の高いサービス提供に努め、効率的な拠点運営に邁進してまいります。

「教育事業」においては、現在、抜本的な販売促進戦略の見直しや教室運営の効率化を推し進めております。主力講座である医療事務講座では、前年を上回る勢いで受講生を獲得しております。ホームヘルパー研修講座においては、市場環境の厳しさを充分克服できず、今のところ効果は限定的であります。平成 17 年 5 月下旬より介護予防のスペシャリストを養成する新講座「介護予防運動指導員養成講座」を開講しており、現場スタッフのスキルアップ講座として順調に拡大しております。

その結果、売上高は 10,174 百万円（前年同期比 15.1% 減）、営業利益 1,642 百万円（前年同期は 167 百万円）となりました。

販売促進戦略につきましては、時代のニーズに即した販売チャネルの集中・選択を積極且つ効率的に図ることで、費用対効果の最大化に努めてまいります。

「その他事業」については、調剤薬局の運営を行っている「株サンメディック」の株式を譲渡したことにより、平成 17 年 10 月 1 日以降の業績は、連結対象から外れております。

その他の各種サービス業では、売上は安定しており、利益も改善傾向にあります。

その結果、売上高は 4,520 百万円（前年同期比 10.2% 減）、営業利益 180 百万円（前年同期は 188 百万円）となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	91,770	50,569	55.1	1,435.60
17年3月期第3四半期	83,098	50,325	60.6	1,426.60
(参考)17年3月期	85,240	51,241	60.1	1,451.60

(注)各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は、主として現金及び預金、建物及び構築物が増加したことにより前期末に比べ6,530百万円増加し、91,770百万円となりました。

負債につきましては、主として短期借入金、未払費用が増加したことにより前期末に比べ7,179百万円増加し、41,041百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金が前期末に比べ671百万円減少し、50,569百万円となりました。

[参考]個別情報

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	147,890	3.4	3,889	24.6	4,082	23.4	873	131.6
17年3月期第3四半期	143,008	6.3	5,163	48.7	5,333	48.0	2,760	51.5
(参考)17年3月期	190,638		6,188		6,438		3,407	

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2.各数値は監査法人による監査を受けておりません。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	88,010	48,833
17年3月期第3四半期	78,338	49,754
(参考)17年3月期	80,204	50,385

(注)各数値は監査法人による監査を受けておりません。

3. 平成18年3月期の連結業績予想

(1) 平成18年3月期通期業績予想の修正(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	前回発表予想(A)	今回発表予想(B)	増減額(B-A)	増減率	前期実績 (平成17年3月期)
売上高	208,700	205,800	2,900	1.4%	201,590
経常利益	6,410	4,840	1,570	24.5%	5,472
当期純利益	3,390	690	2,700	79.6%	2,029

〔業績予想に関する定性的情報等〕

通期業績予想につきましては、第3四半期までの業績動向と貸倒引当金繰入額及び商品評価損による特別損失の追加計上により、連結・個別いずれも平成17年11月21日に発表した予想数値を修正いたします。詳細につきましては、2月16日（同日）に情報開示しております「平成18年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成18年4月の介護保険制度改定では、福祉用具貸与・販売に関して大幅な改定が行われることから、現時点で今後の福祉用具需要を予測することは極めて困難であります。そのような状況から、今後の需要予測や介護保険制度の運用状況によっては、商品評価損の増加の可能性があります。

（参考）平成18年3月期通期の個別業績予想の修正（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想（A）	今回発表予想（B）	増減額（B - A）	増減率	前期実績 （平成17年3月期）
売上高	200,000	197,200	2,800	1.4%	190,638
経常利益	6,300	4,780	1,520	24.1%	6,438
当期純利益	2,420	240	-	-	3,407

（注）本資料の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算定した数値であり、実際の業績は経済環境や事業環境等様々な要素により、変動する可能性があります。

以 上

(要約) 四半期連結財務諸表

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					%	
流動資産						
1. 現金及び預金		10,094,126	3,497,689	6,596,436	188.6	4,058,021
2. 受取手形及び売掛金		25,524,784	24,709,410	815,373	3.3	24,801,790
3. たな卸資産		3,359,628	4,674,306	1,314,678	28.1	4,698,454
4. 短期貸付金		33,170	160,746	127,576	79.4	38,066
5. 繰延税金資産		1,407,442	951,551	455,890	47.9	1,847,149
6. その他		3,396,644	3,651,048	254,403	7.0	3,133,566
7. 貸倒引当金		236,588	21,641	214,946	993.2	74,974
流動資産合計		43,579,207	37,623,112	5,956,095	15.8	38,502,074
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		22,592,307	19,070,157	3,522,149	18.5	18,853,855
2. 土地		7,958,054	8,002,867	44,813	0.6	8,002,867
3. その他		1,829,292	742,527	1,086,764	146.4	1,758,022
有形固定資産合計		32,379,654	27,815,552	4,564,101	16.4	28,614,744
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		2,951,558	3,165,580	214,022	6.8	3,112,075
2. その他		893,553	745,797	147,755	19.8	798,842
無形固定資産合計		3,845,111	3,911,378	66,266	1.7	3,910,917
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,995,563	1,848,088	147,475	8.0	1,831,087
2. 差入保証金		4,988,140	5,001,869	13,729	0.3	5,022,467
3. 長期貸付金		4,978,187	4,933,537	44,650	0.9	5,089,519
4. 繰延税金資産		1,063,051	951,802	111,248	11.7	976,169
5. その他		1,422,318	1,138,610	283,707	24.9	1,361,414
6. 貸倒引当金		2,480,451	125,063	2,355,388	1883.4	68,257
投資その他の資産合計		11,966,809	13,748,844	1,782,035	13.0	14,212,400
固定資産合計		48,191,574	45,475,775	2,715,799	6.0	46,738,062
資産合計		91,770,782	83,098,888	8,671,894	10.4	85,240,136

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,935,995	2,441,231	505,235	20.7	2,391,017
2. 短期借入金		11,405,000	5,155,839	6,249,160	121.2	4,717,000
3. 一年以内返済予定長期借入金		63,283	76,431	13,147	17.2	78,734
4. 未払法人税等		252,713	502,155	249,442	49.7	978,119
5. 未払消費税等		1,716,011	1,105,405	610,606	55.2	1,205,357
6. 未払費用		16,209,078	14,718,530	1,490,548	10.1	13,866,697
7. 賞与引当金		1,667,676	1,728,653	60,976	3.5	3,681,227
8. その他		4,822,873	4,305,255	517,618	12.0	4,254,868
流動負債合計		38,072,633	30,033,501	8,039,131	26.8	31,173,021
固定負債						
1. 長期借入金		42,431	68,323	25,891	37.9	57,822
2. 退職給付引当金		2,703,468	2,327,099	376,368	16.2	2,414,372
3. 役員退職慰労引当金		127,308	132,121	4,813	3.6	128,281
4. その他		95,583	84,427	11,156	13.2	87,950
固定負債合計		2,968,792	2,611,971	356,820	13.7	2,688,427
負債合計		41,041,425	32,645,473	8,395,951	25.7	33,861,449
(少数株主持分)						
少数株主持分		159,917	127,652	32,265	25.3	137,380
(資本の部)						
資本金		11,933,790	11,933,790	-	-	11,933,790
資本剰余金		17,354,214	17,354,214	-	-	17,354,214
利益剰余金		26,757,810	26,630,808	127,001	0.5	27,562,047
その他有価証券評価差額金		451,426	192,972	258,453	133.9	182,888
自己株式		5,927,802	5,786,024	141,777	2.5	5,791,633
資本合計		50,569,439	50,325,761	243,677	0.5	51,241,307
負債、少数株主持分及び資本合計		91,770,782	83,098,888	8,671,894	10.4	85,240,136

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
					%	
売上高		154,967,301	150,616,404	4,350,897	2.9	201,590,179
売上原価		123,844,697	119,926,654	3,918,043	3.3	160,854,542
売上総利益		31,122,603	30,689,749	432,853	1.4	40,735,636
販売費及び一般管理費		27,063,972	26,841,516	222,456	0.8	35,450,954
営業利益		4,058,631	3,848,233	210,397	5.5	5,284,682
営業外収益						
1.受取利息		61,261	69,596	8,335	12.0	90,424
2.受取配当金		27,911	27,391	520	1.9	27,391
3.事務受託料		68,380	62,904	5,476	8.7	77,809
4.固定資産賃貸収入		20,036	25,920	5,884	22.7	25,215
5.その他		59,148	65,125	5,976	9.2	82,995
営業外収益計		236,739	250,938	14,198	5.7	303,835
営業外費用						
1.支払利息		39,399	29,478	9,921	33.7	44,036
2.損害賠償金		5,052	38,880	33,827	87.0	42,960
3.差入保証金解約損		854	17,210	16,355	95.0	21,473
4.その他		14,431	8,624	5,806	67.3	7,367
営業外費用計		59,738	94,194	34,455	36.6	115,838
経常利益		4,235,631	4,004,977	230,654	5.8	5,472,679
特別利益						
1.固定資産売却益		4	1,596	1,592	99.7	1,596
2.関係会社株式売却益		1,489,112	-	1,489,112	-	-
3.その他		-	3,981	3,981	-	3,981
特別利益計		1,489,116	5,577	1,483,539	26596.9	5,577
特別損失						
1.固定資産売却損		-	244,706	244,706	-	244,706
2.固定資産除却損		65,402	60,627	4,775	7.9	71,812
3.ゴルフ会員権評価損		-	3,499	3,499	-	4,849
4.事業所閉鎖損		7,552	112,048	104,495	93.3	112,048
5.関係会社株式評価損		97,493	-	97,493	-	-
6.商品評価損		1,174,757	-	1,174,757	-	-
7.減損損失		131,098	-	131,098	-	-
8.貸倒引当金繰入額		2,528,000	-	2,528,000	-	-
9.商品廃棄損		31,382	-	31,382	-	-
10.その他		-	3,894	3,894	-	1,750
特別損失計		4,035,686	424,776	3,610,909	850.1	435,167
税金等調整前四半期(当期) 純利益		1,689,062	3,585,778	1,896,716	52.9	5,043,089
法人税、住民税及び事業税		1,487,245	2,011,341	524,096	26.1	3,440,687
法人税等調整額		168,030	458,762	290,732	63.4	454,261
少数株主利益		24,937	17,917	7,020	39.2	27,644
四半期(当期)純利益		8,848	1,097,756	1,088,908	99.2	2,029,019